

テーマ

「人口減少社会に掛川市は どう対応すべきか」

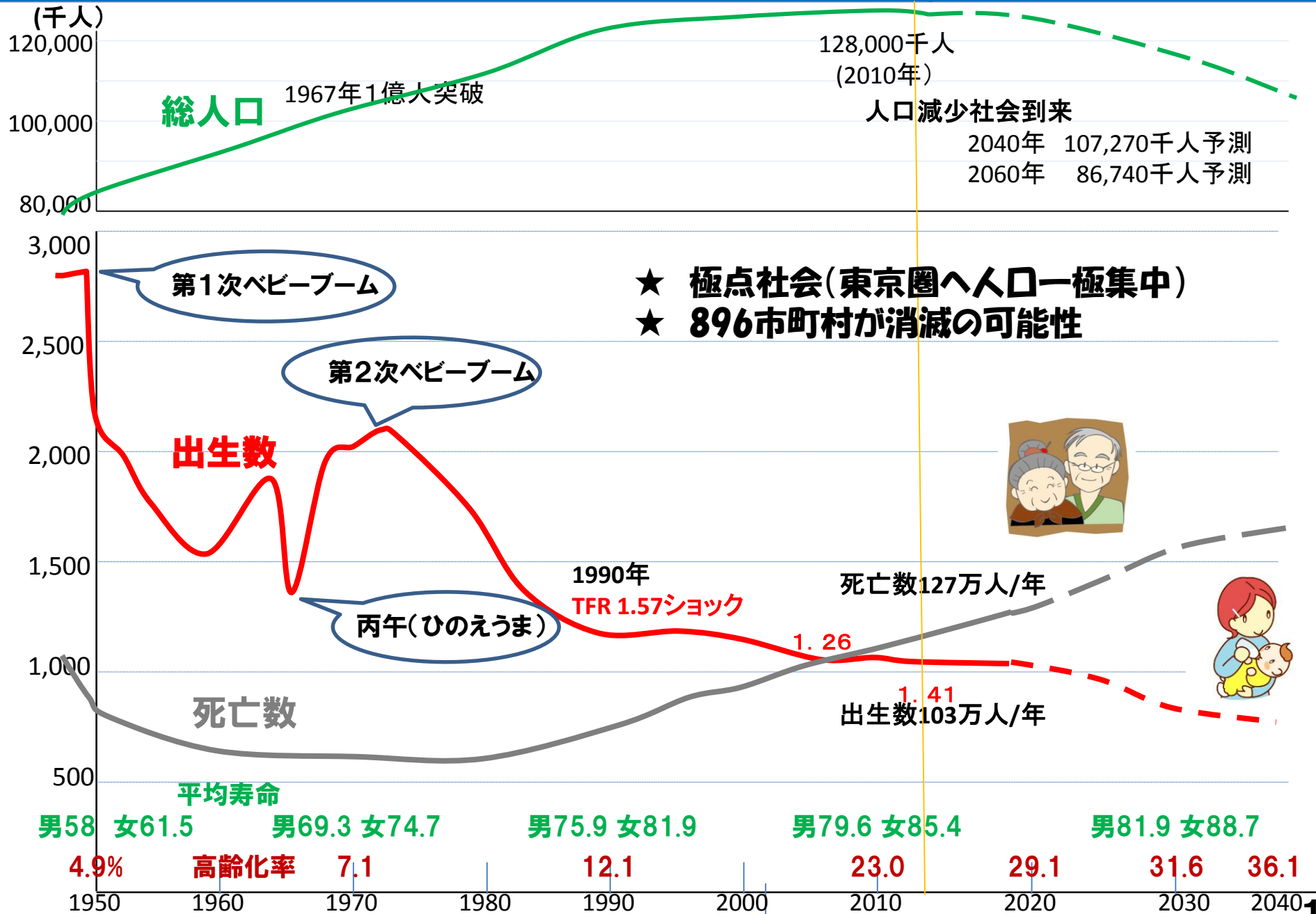
- (1) 人口減少社会の基本認識
- (2) 超高齢社会への挑戦
- (3) 進む少子化への対策



掛川市議会

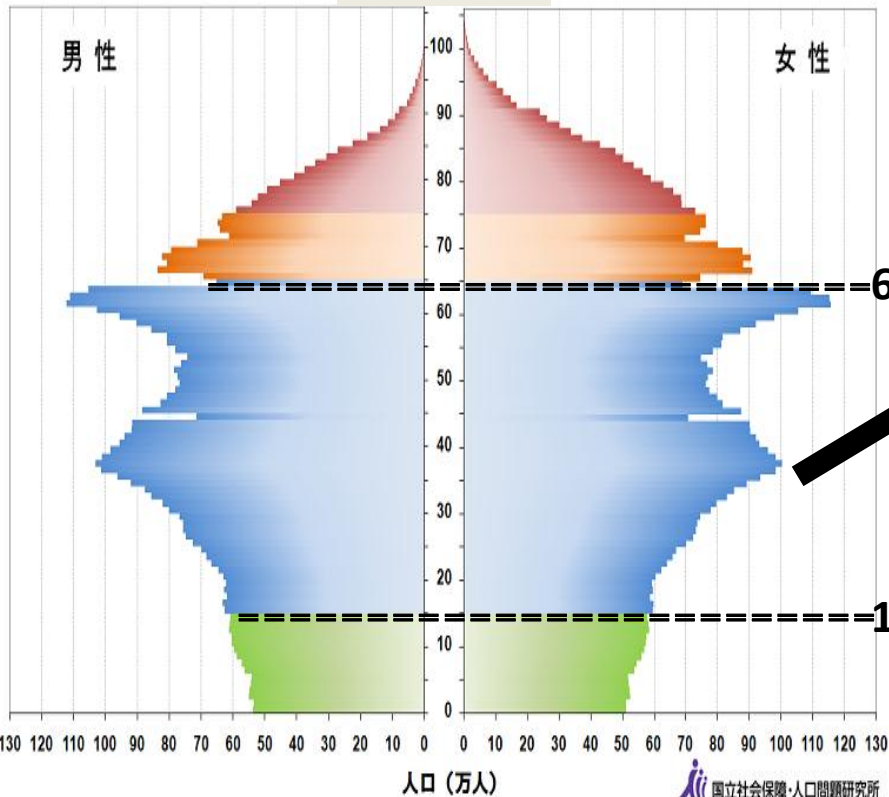


人口減少社会の基本認識

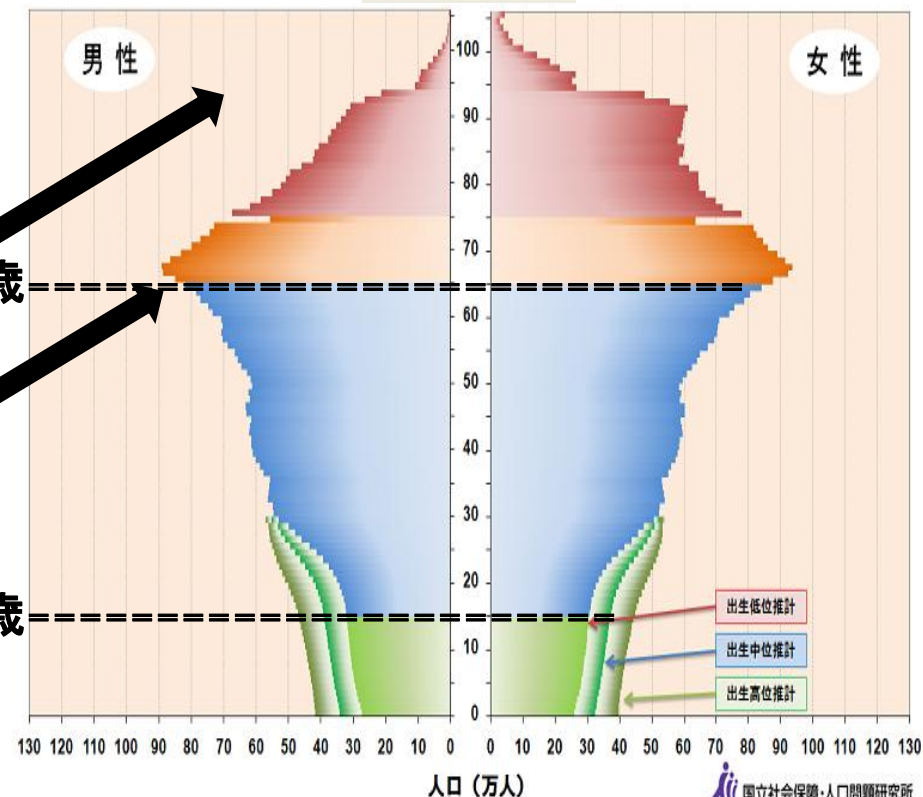


2010年と2040年の人口ピラミッド

2010



2040



65歳

15歳

人口1億2806万人
高齢化率23.0%

人口1億720万人
高齢化率36.0%

資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

社会保障制度の変遷

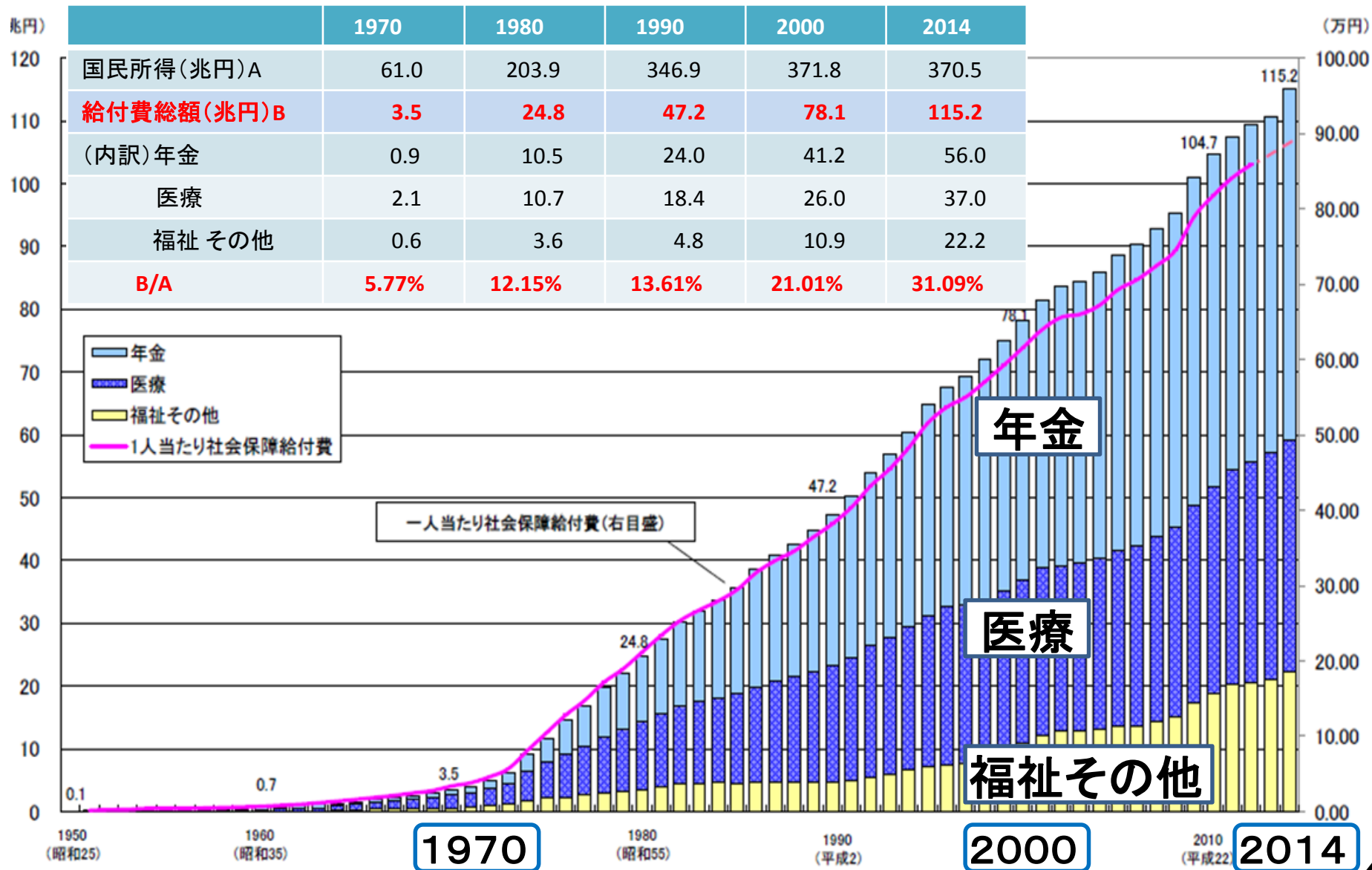
	年金	医療	介護	子育て支援
1960年～ 国民皆保険 国民皆年金	1961年 国民年金	1961年 国民健康保険 1973年 老人医療費支給制度		1971年 児童手当
1980年頃～ 高齢化	1986年 基礎年金 第3号被保険者	1983年 老人保健制度		
1990年頃～ 少子化 《個人負担増》	1994年 厚生年金 定額部分(基礎金) 支給開始年齢引上げ	(漸次、自己負担引上げ)	1989年 高齢者保険福祉推進十か年戦略 (ゴールドプラン)	1990年 1.57ショック 1992年 育児休業法
2000年頃～ 人口減 《構造改革》	2000年 厚生年金 報酬比例部分 支給開始年齢引上げ 2004年 マクロ経済スライド	2008年 後期高齢者医療制度 前期高齢者医療費の 財政調整	2000年 介護保険制度	2003年 少子化社会対策基本法 次世代育成支援対策推進法
2010年頃～ 希望出生率 《消費税増税》	基礎年金国庫負担割合 2分の1の恒久化	療養給付費の抑制 特定健診受診率向上	2011年 介護保険法改正 (地域包括ケア)	2012年 子ども・子育て関連 3法成立

社会保障給付費の推移

<出典>

■ 2010年までは総務省「国勢調査」

■ 2011年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」



社会保障制度の課題

<出典>

- 2010年までは総務省「国勢調査」□株式会社クレオデイスHP
- 2011年以降は国立社会保障・人口問題研究所

- ① 長寿命化で社会保障費はうなぎ昇り
- ② 2025年には団塊の世代が後期高齢者へ
- ③ 「胴上げ型」社会から「肩車型」社会へ

社会保障費負担度の変化 胴上げ型⇒騎馬戦型⇒肩車型へ



子育て支援制度の変遷

	国の対応	掛川市の対応
1990年	1.57ショック!!	
1994年	エンゼルプラン＋緊急保育対策等	
1995年		掛川市児童育成計画(エンゼルプラン)
2003年	次世代育成支援対策推進法 少子化社会対策基本法	「幼保一元化構想」がまとまる(H12) (H23 8園設置完了)
2004年		次世代育成支援前期行動計画
2005年	1.26 新しい少子化対策について (出生<死亡)	
2007年	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)	
2008年	新待機児童ゼロ作戦	
2009年		南部地区乳幼児教育検討委員会設置
2010年	子ども・子育てビジョン策定	次世代育成支援後期行動計画
2011年2012年	子ども・子育て支援新制度公布	乳幼児教育振興計画策定委員会設置
2013年	待機児童解消加速化プラン	掛川市子ども・子育て会議条例制定
2014年		子ども・子育て支援事業計画策定
2015年	子ども・子育て支援新体制本格的スタート(予定)	

掛川市の出生に関する現状

	静岡県	掛川市
総人口 (H25.10.1現在)	366.8万人 全国10位	11.5万人 県内10位
出生数 (平成25年)	30,260人 全国10位	1,061人 県内9位
合計特殊出生率 ※ (平成25年)	1.53 全国15位	1.63 県内8位
人口移動数 (平成25年)	△6,892人 全国46位	△160人 県内 34位
平均初婚年齢 (平成25年) 低い方から	夫30.8歳 全国38位 妻29.0歳 全国29位	
未婚率 (H22.10.1現在) 低い方から	30-34歳男性 45.7% 全国27位 25-29歳女性 54.8% 全国6位	30-34歳男性 43.4% 県内7位 25-29歳女性 53.5% 県内20位
三世代同居率 (H22.10.1現在) 末子6歳未満	23.8% 全国17位	26.9% 県内16位

合計特殊出生率

裾野市と長泉町が1.82で1位

※1人の女性が生涯に何人の子を産むかを表す数値

平均初婚年齢

静岡県は全国に比べて低い水準、年々晩婚化が進行

県内未婚率

男性は、熱海市、東伊豆町、川根本町で55%を超え、女性は熱海市、伊豆市で65%を超えている

市内児童数

1982年9,349人 → 2013年6,497人 (2,852人減少)

掛川市の人口問題まとめ

1. 人口減少の予測 2010年116,363人 → 2040年95,595人 **82%**
2. 高齢化の進展
65才以上 2010年 22.1% → 2040年 37.1%
25,691人 35,465人 **138%**
3. 生産年齢人口
(15～64才) 2010年 63.4% → 2040年 51.8%
74,298人 49,527人 **67%**
4. 人口転出超過
(社会動態) 2010～2013年 4年間 男 △ 74人
女 △ **364人**
- 若年女性変化率 2010年 13,629人 → 2040年 7,777人 **57.1%**
(20～39才)
5. 若年層の未婚者増 2010年(25～39才) 男5,607人 **47.4%** 女3,453人 **31.5%**
6. 中心市街地高齢化率が市内NO.1 2014年 掛川第2地区 **38.3%** (全市23.5%)
7. 高齢者世帯偏重地区の出現 城北地区、葛ヶ丘地区、旭ヶ丘地区など

2040年予測は、国立社会保障・人口問題研究所データより

超高齢社会への挑戦



掛川市議会報告会

高齢社会の言葉の使い分け

☆ 65歳以上人口の割合で言葉を使い分けしています。

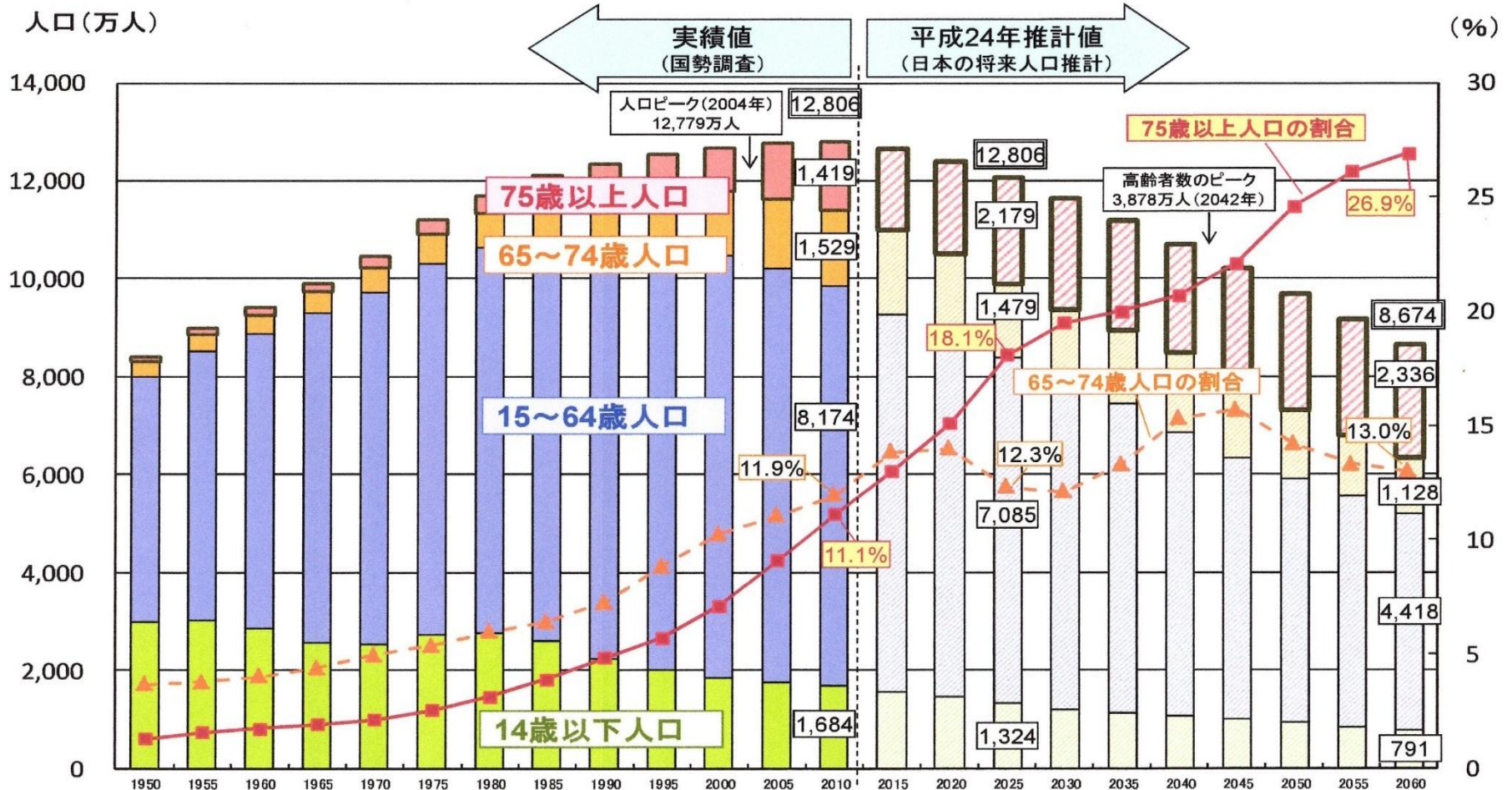
◎高齢化社会⇒ 7%～14%

◎高齢社会 ⇒ 14%以上

◎超高齢社会⇒ 21%以上

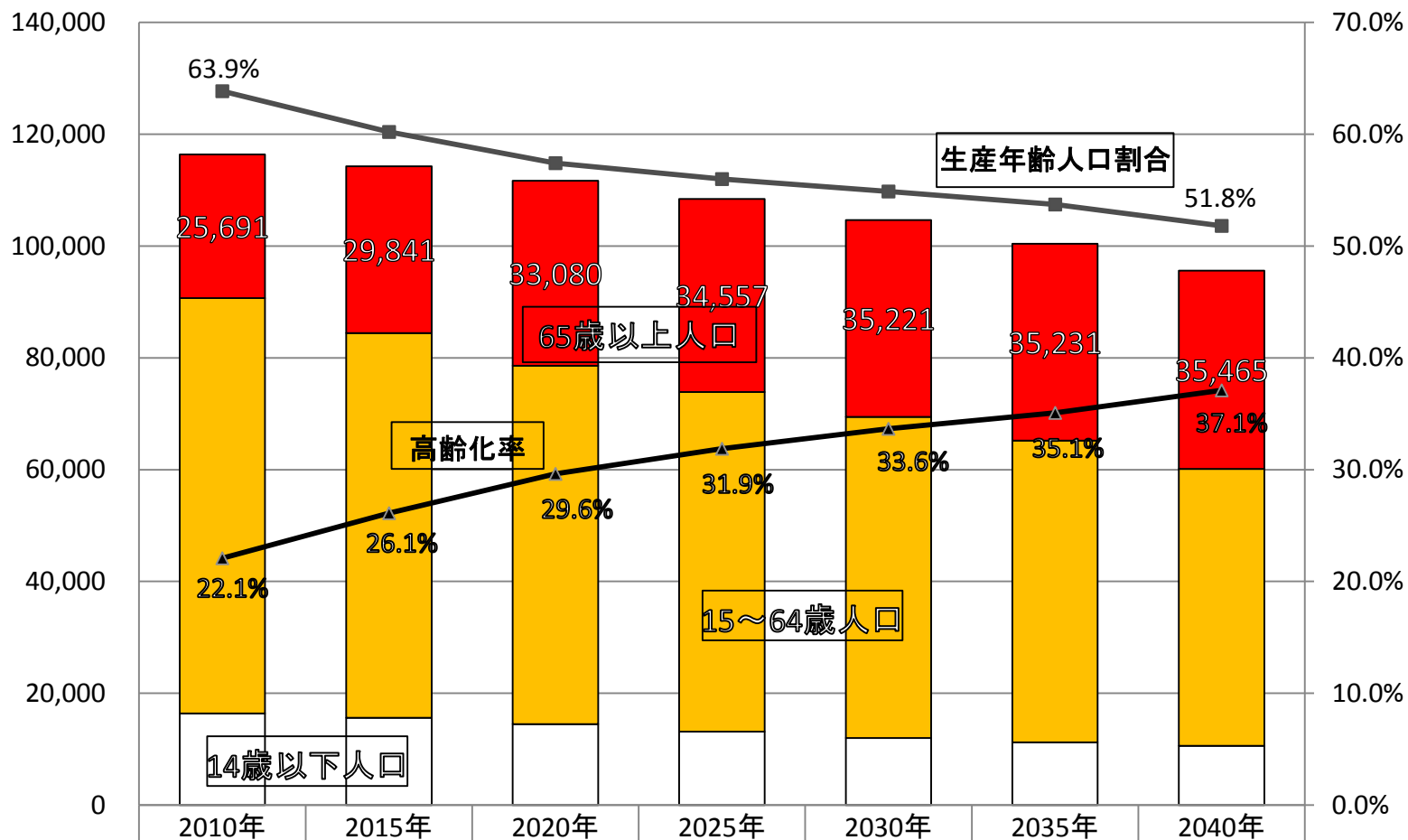
人口及び年代構成予測(全国ベース)

75歳以上の高齢者数の急速な増加



(資料)総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)出生中位(死亡中位)推計
2010年の値は総務省統計局「平成22年国勢調査による基準人口」(国籍・年齢「不詳人口」を按分補正した人口)による。

掛川市の人口及び年代構成予測



■ (再掲) 65歳以上	25,691	29,841	33,080	34,557	35,221	35,231	35,465
■ (再掲) 15~64歳	74,298	68,815	64,107	60,728	57,445	53,958	49,527
■ (再掲) 0~14歳	16,374	15,630	14,470	13,142	12,009	11,239	10,603
■ 生産年齢人口割合 (%)	63.9%	60.2%	57.4%	56.0%	54.9%	53.7%	51.8%
▲ 高齢化率 (%)	22.1%	26.1%	29.6%	31.9%	33.6%	35.1%	37.1%

人口問題のまとめ(掛川市)

☆2040年/2010年対比

- 1 人口は 116,363人⇒95,595人 18% **減少!**
- 2 65歳以上人口は 25,691人⇒35,465人 1.38倍に **増加!**
- 3 高齢化率は 22%⇒37% **超高齢化を超える社会!**
- 4 75歳以上人口は 13,654人⇒21,967人 1.61倍に **増加!**
- 5 生産年齢人口は 74,298人⇒49,527人 33% **減少!**

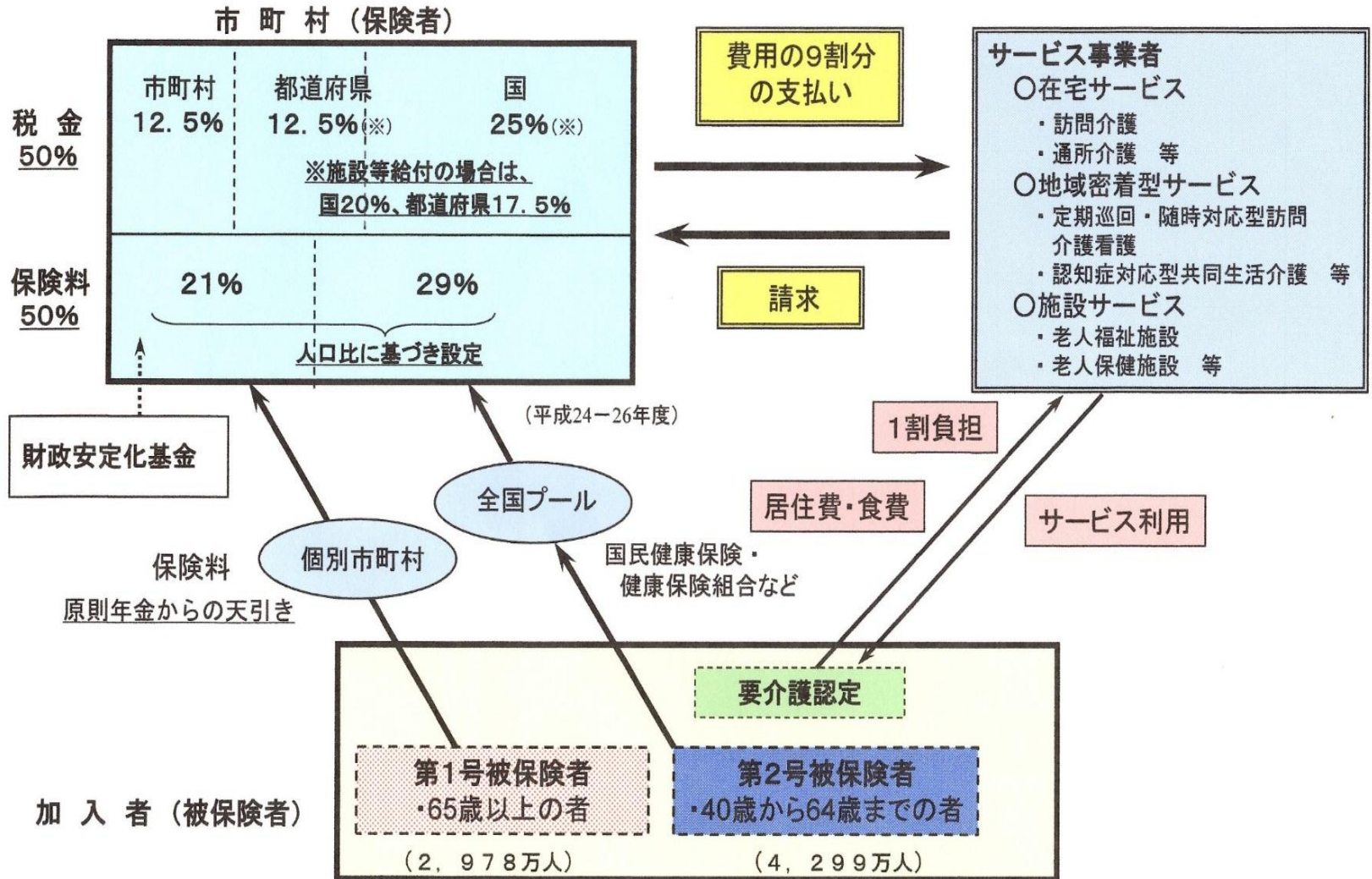


- **人口問題の克服は掛川市にとって最大課題**
- **介護保険、医療保険制度は維持できるか?**
- **高齢者の活力アップが不可欠**

高齢者保健福祉政策の流れ

年 代	高齢化率	主 な 政 策
1960年代 高齢者福祉政策の始まり	5.7% (1960)	1963年 老人福祉法制定 ◇特別養護老人ホーム創設 ◇老人家庭奉仕員（ホームヘルパー）法制化
1970年代 老人医療費の増大	7.1% (1970)	1973年 老人医療費無料化
1980年代 社会的入院や寝たきり 老人の社会的問題化	9.1% (1980)	1982年 老人保健法の制定 ◇老人医療費の一定額負担の導入等 1989年 ゴールドプラン（高齢者保健福祉推進十か年戦略）の策定 ◇施設緊急整備と在宅福祉の推進
1990年代 ゴールドプランの推進	12.0% (1990)	1994年 新ゴールドプラン（新・高齢者保健福祉推進十か年戦略）策定 ◇在宅介護の充実
介護保険制度の導入準備	14.5% (1995)	1996年 連立与党3党政策合意 介護保険制度創設に関する「与党合意事項」 1997年 介護保険法成立
2000年代 介護保険制度の実施	17.3% (2000)	2000年 介護保険施行

介護保険制度の仕組み

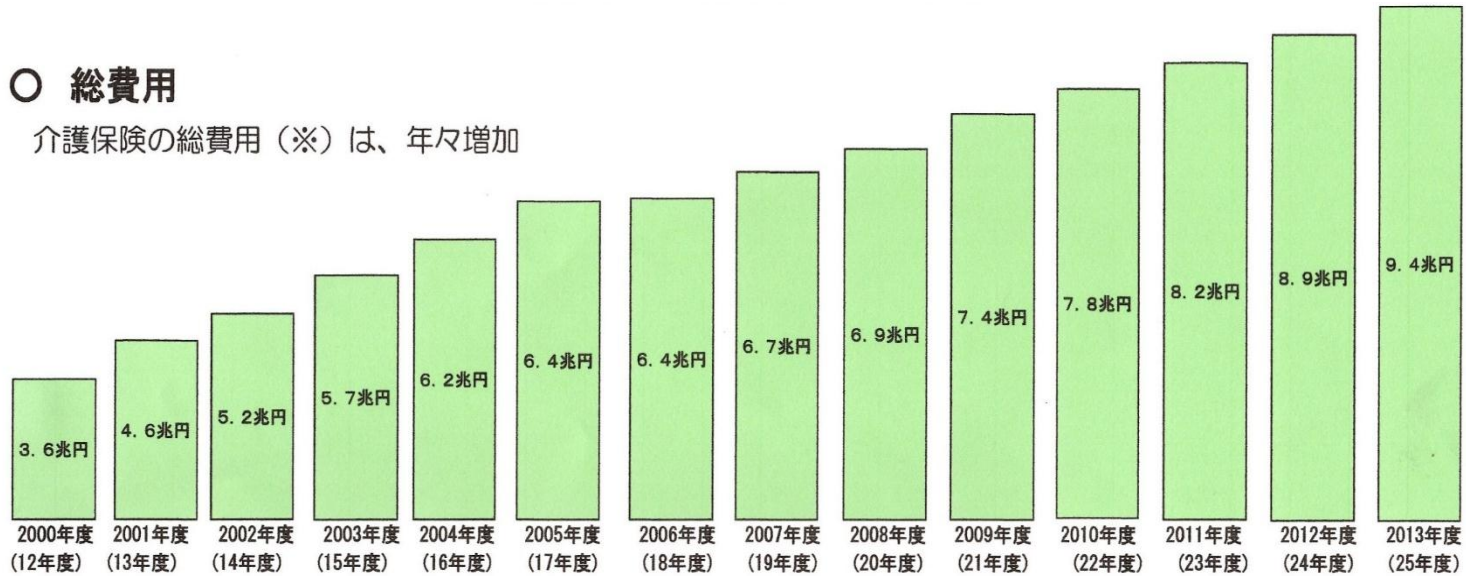


(注) 第1号被保険者の数は、「平成23年度介護保険事業状況報告年報」によるものであり、平成23年度末現在の数である。
 第2号被保険者の数は、社会保険診療報酬支払基金が介護給付費納付金額を確定するための医療保険者からの報告によるものであり、平成23年度内の月平均値である。

介護費用・保険料の推移(全国ベース)

○ 総費用

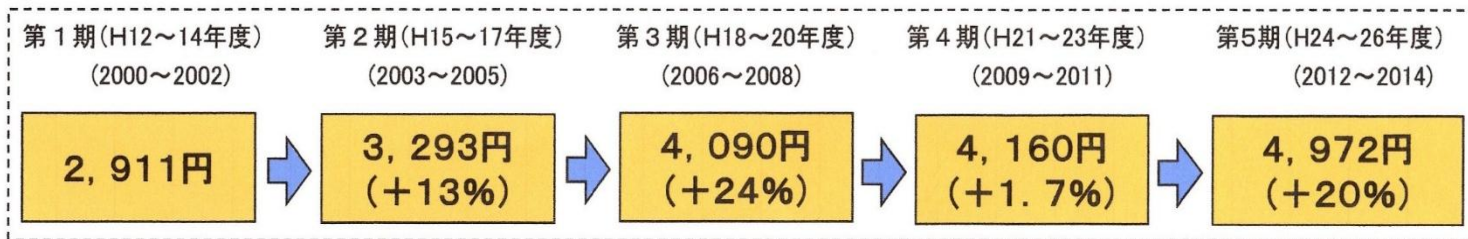
介護保険の総費用(※)は、年々増加



(注) 2000~2011年度は実績、2012~2013年度は当初予算。

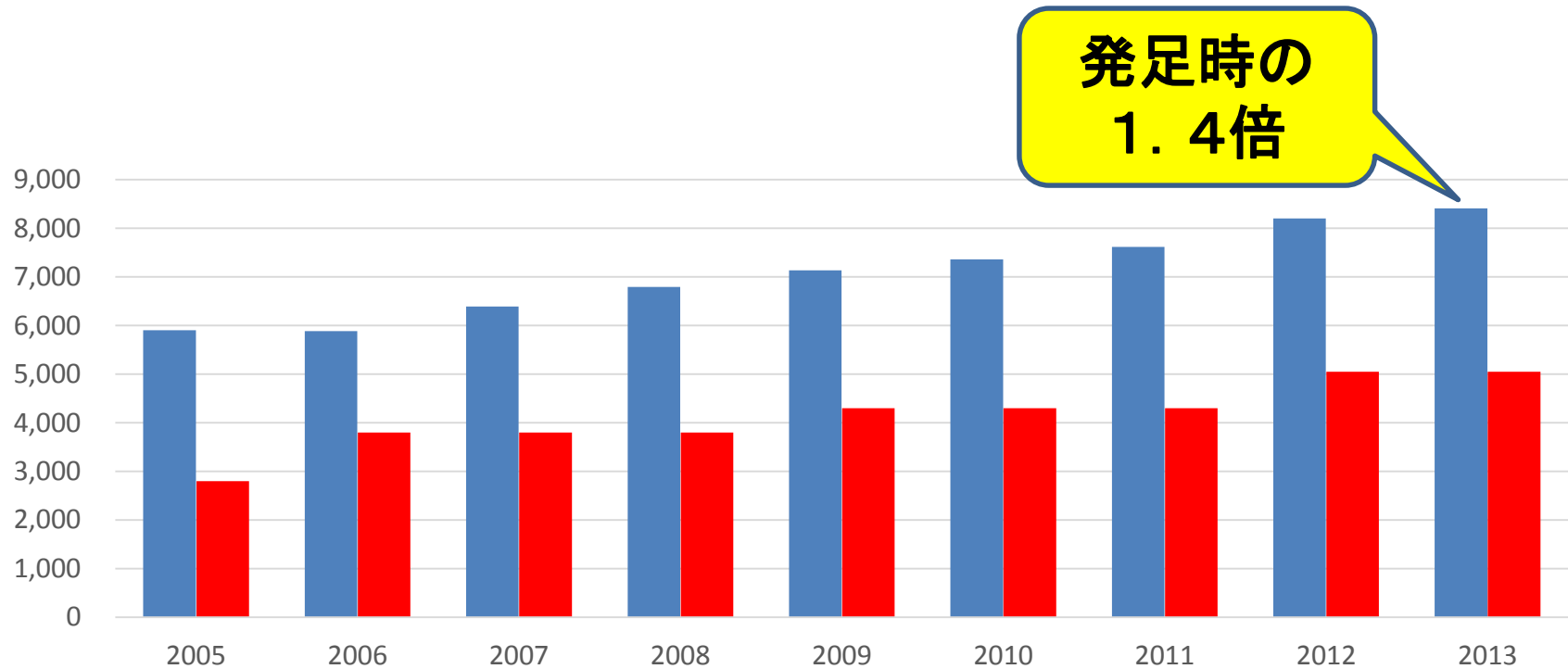
※介護保険に係る事務コストや人件費などは含まない(地方交付税により措置されている)。

○ 65歳以上が支払う保険料〔全国平均(月額・加重平均)〕



3.6兆円が9.4兆円
大幅増

掛川市介護事業費・保険料の推移



区 分	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
歳出総額(百万)	5,902	5,887	6,390	6,796	7,135	7,360	7,618	8,202	8,407
保険料 (基準月額 円)	2,800	3,800	3,800	3,800	4,300	4,300	4,300	5,050	5,050

◎年々サービス量の拡大に伴い事業費、保険料もアップ

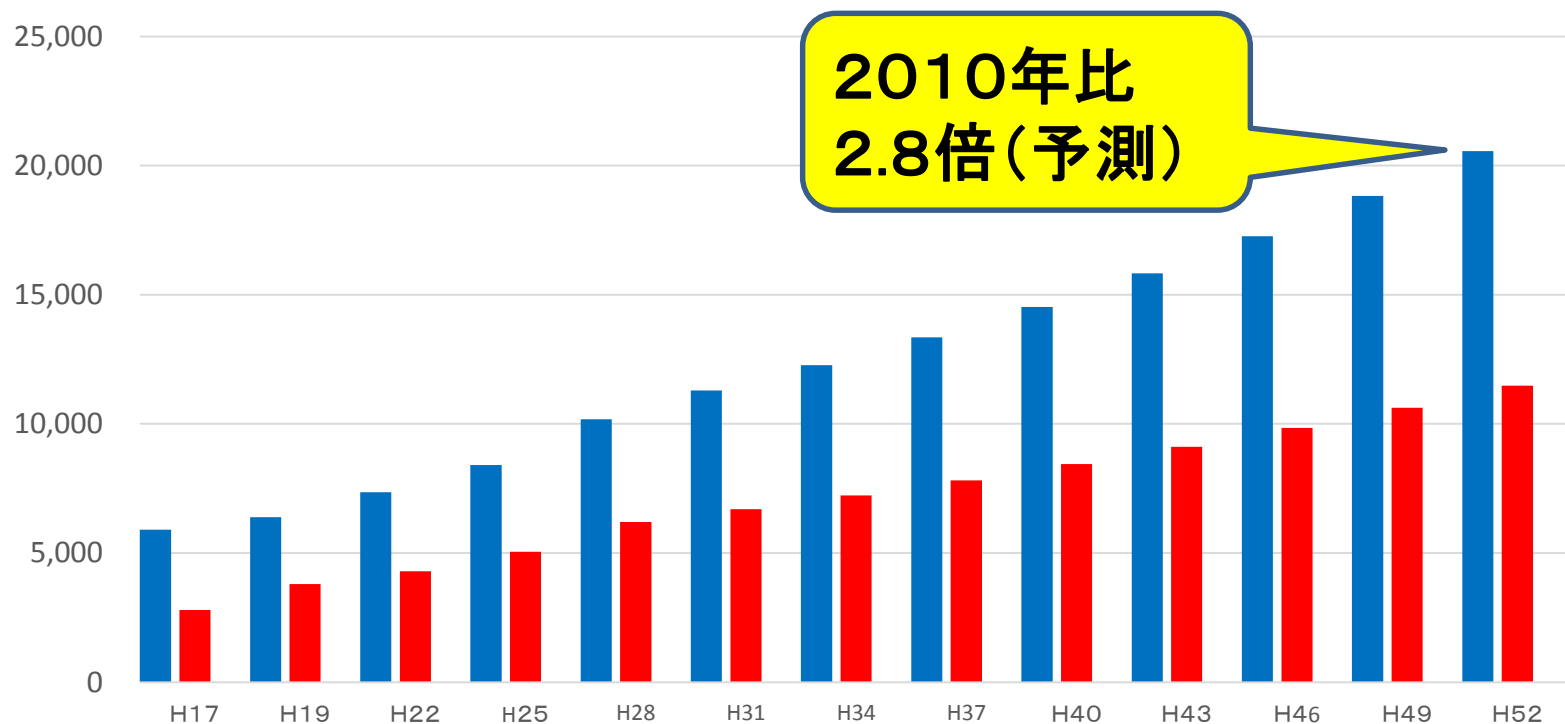
◎掛川市の保険料は県下で高い方から2番目

介護施設の整備状況

施設区分	施設数	定員	平均利用者数
通所介護	44	793	655
通所リハビリ	5	265	184
短期入所生活介護	6	125	109
短期入所療養介護	5	8(9)	6
小規模多機能型居宅介護施設		15	12
認知症対応型グループホーム	8	153	144
特定施設入所者生活介護	4	125	109
介護療養型医療施設	1	200	199
介護老人保健施設	4	400	375
介護老人福祉施設（特養）	6	510	500

施設入所待機者もいる！ 特養待機者648人
増え続ける利用者に対応できるか！

掛川市介護事業費・保険料予測(概算)

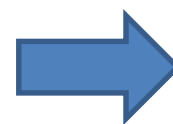


区 分	2005	2007	2010	2013	2016	2019	2022	2025	2028	2031	2034	2037	2040
歳出総額(百万)	5,902	6,390	7,360	8,407	10,182	11,291	12,272	13,350	14,532	15,831	17,259	18,829	20,558
保険料 (基準月額 円)	2,800	3,800	4,300	5,050	6,200	6,700	7,230	7,810	8,440	9,110	9,840	10,630	11,480

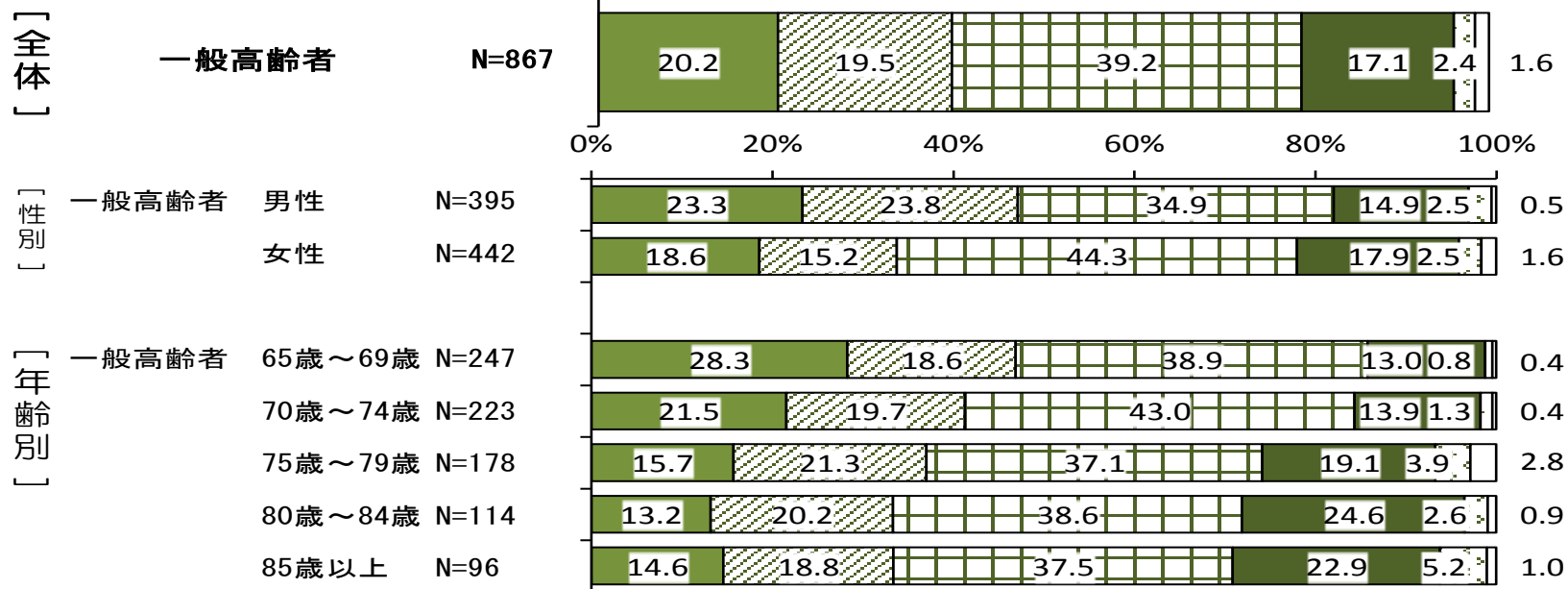
(注) 議会概算推計

高齢者実態調査(1) 「健康」

良いが40%



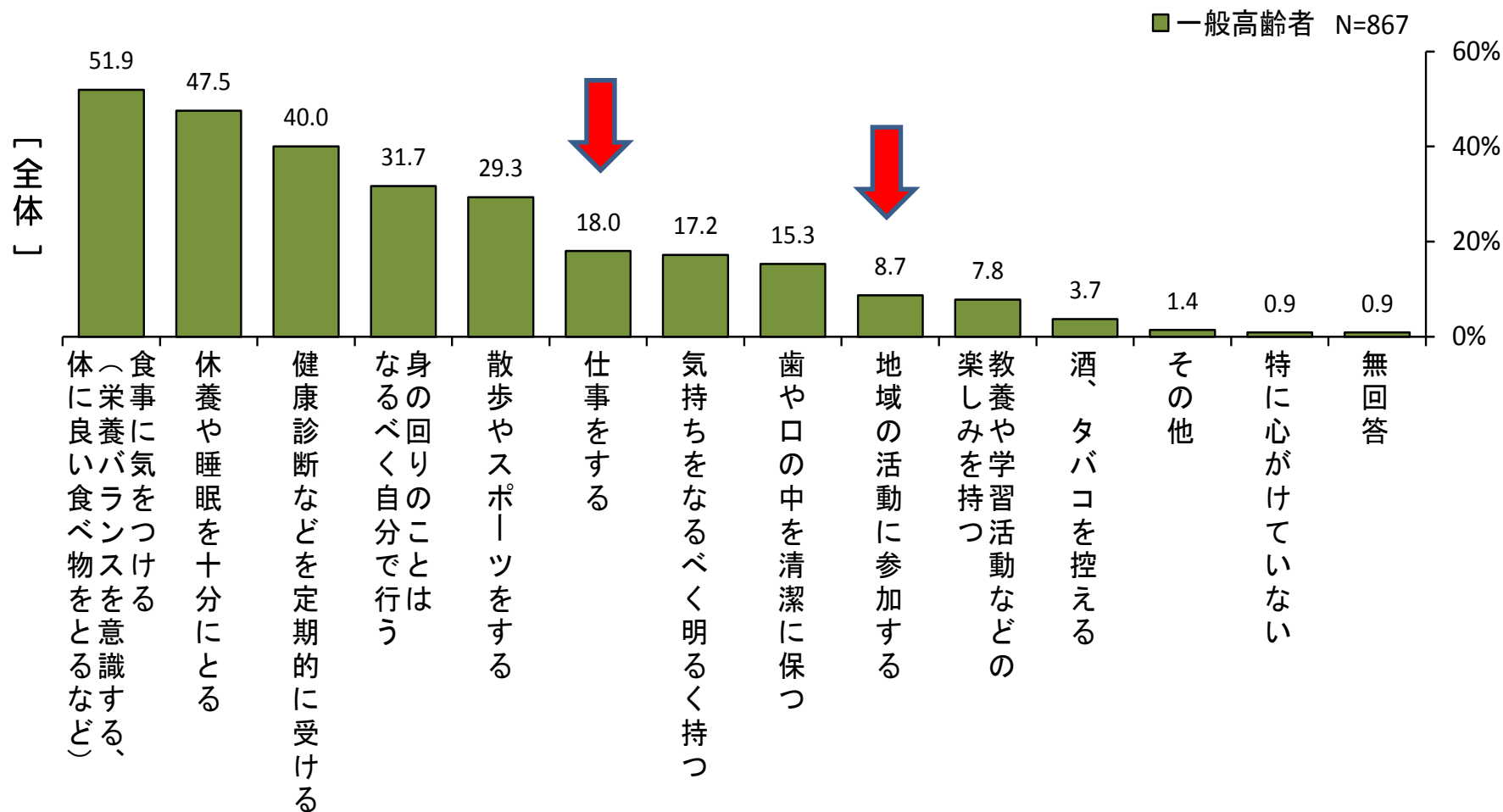
もっと増やせないか！



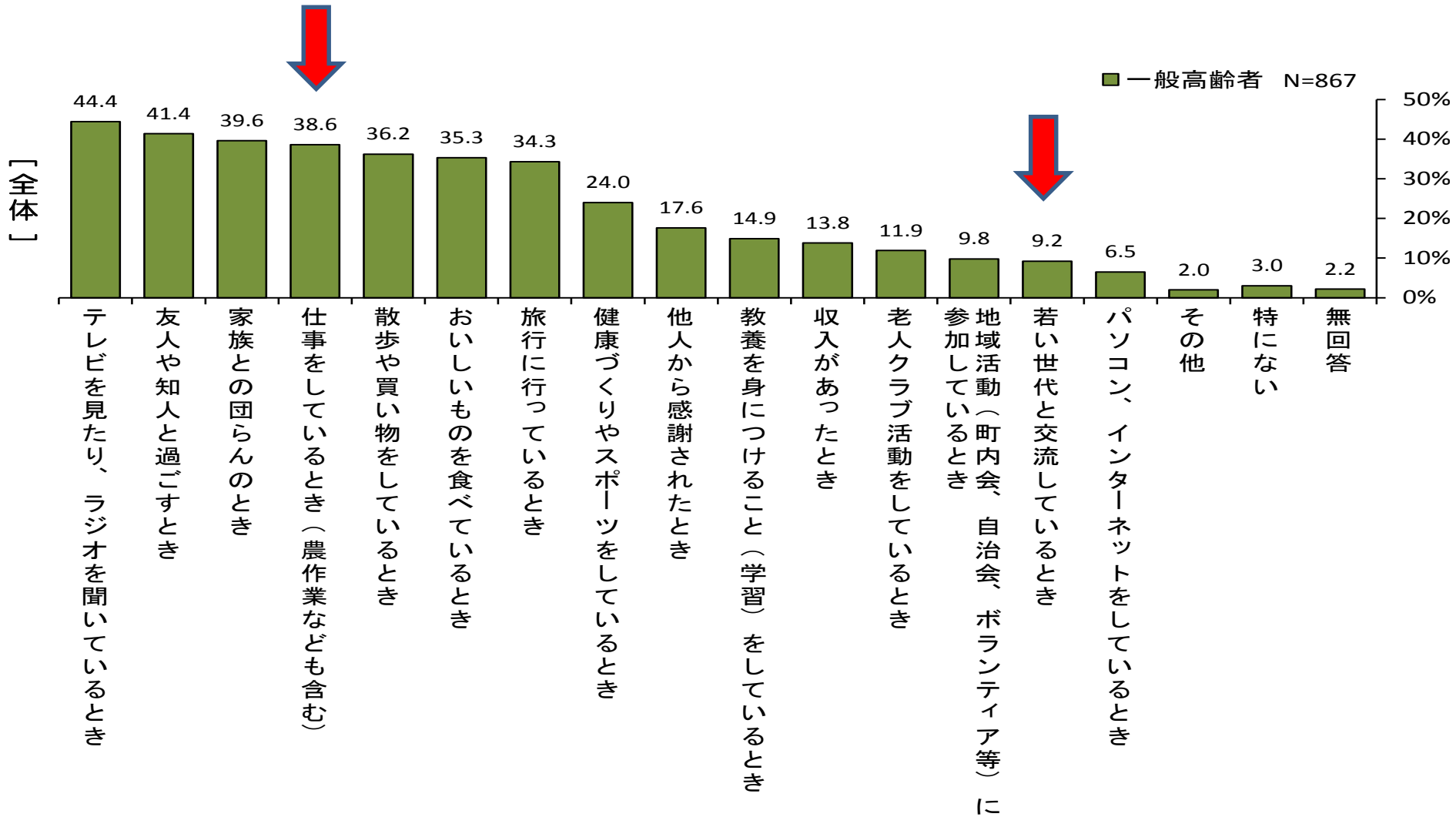
■ 良い □ まあ良い □ 普通 ■ あまり良くない □ 良くない □ 無回答

※N: 標本数(サンプル数、データ数)

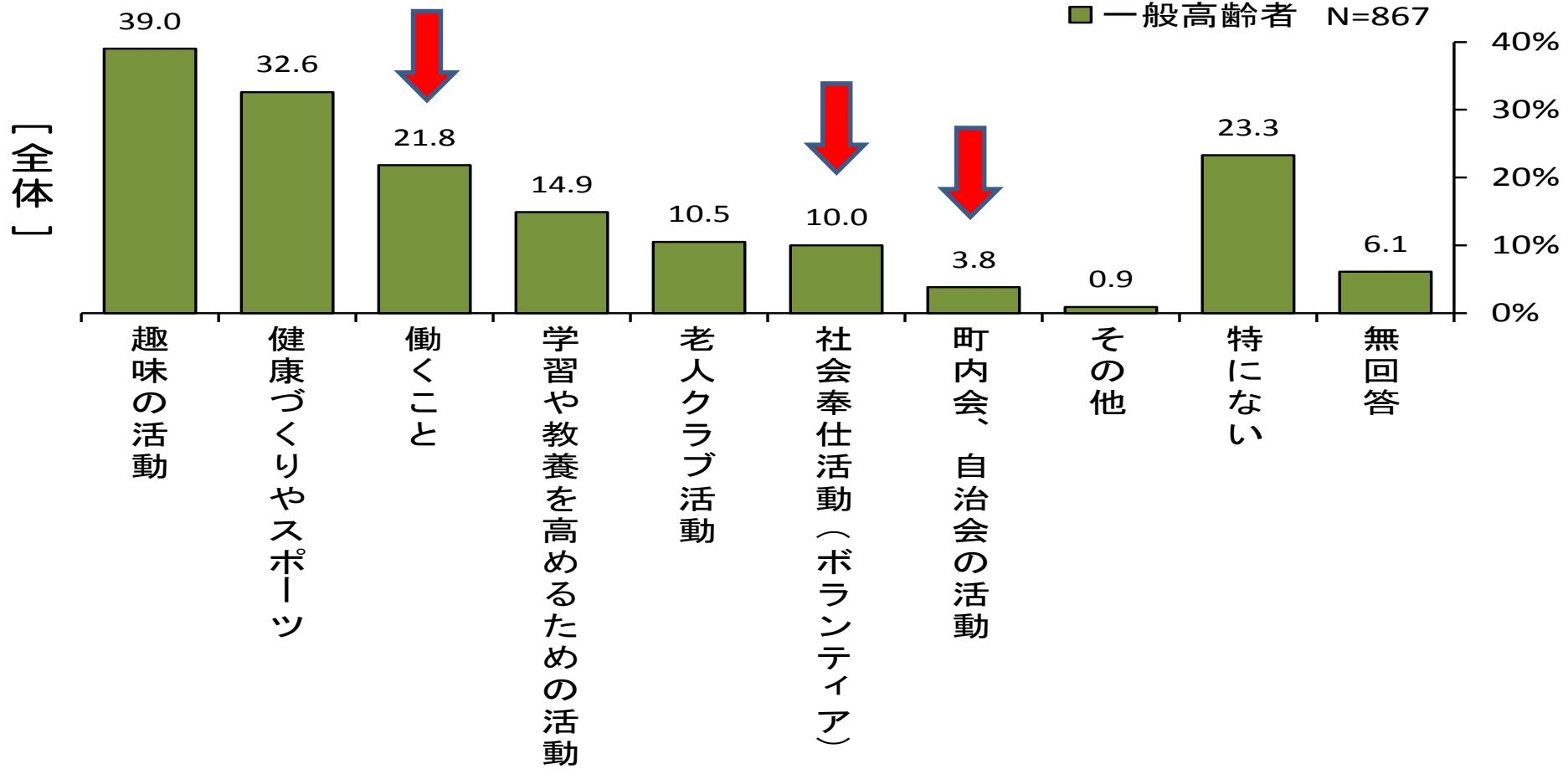
高齢者実態調査(2) 「健康への心がけ」



高齢者実態調査(3) 「いきがい」



高齢者実態調査(4) 「やってみたいこと」



高齢者現況調査から見えてくること

☆高齢者全体の約40%が健康状況は良いと回答
⇒ **もっと伸ばせないか！**

☆70～75歳も約40%が健康状況は良いと回答
⇒ **高齢者は元気！**

☆いきがいとして、働くこと、社会奉仕活動
⇒ **意欲が高い！**

介護保険を巡る課題

- 介護施設充実は必要⇒費用の増大⇒保険料のUPや公的負担の増加
 - 保険料のUPや公的負担の増加に耐えることができるのか
 - 施設介護から在宅介護へシフトは可能か
 - 生産年齢人口が減少する中で介護保険制度が維持できるのか
- 介護事業費増を抑えるには「健康寿命」を延ばすことがポイント
 - 元気な高齢者の社会貢献(若者支援・高齢者支援)に期待

進む少子化への対策



掛川市議会報告会

進む少子化への対策

☆少子化の要因

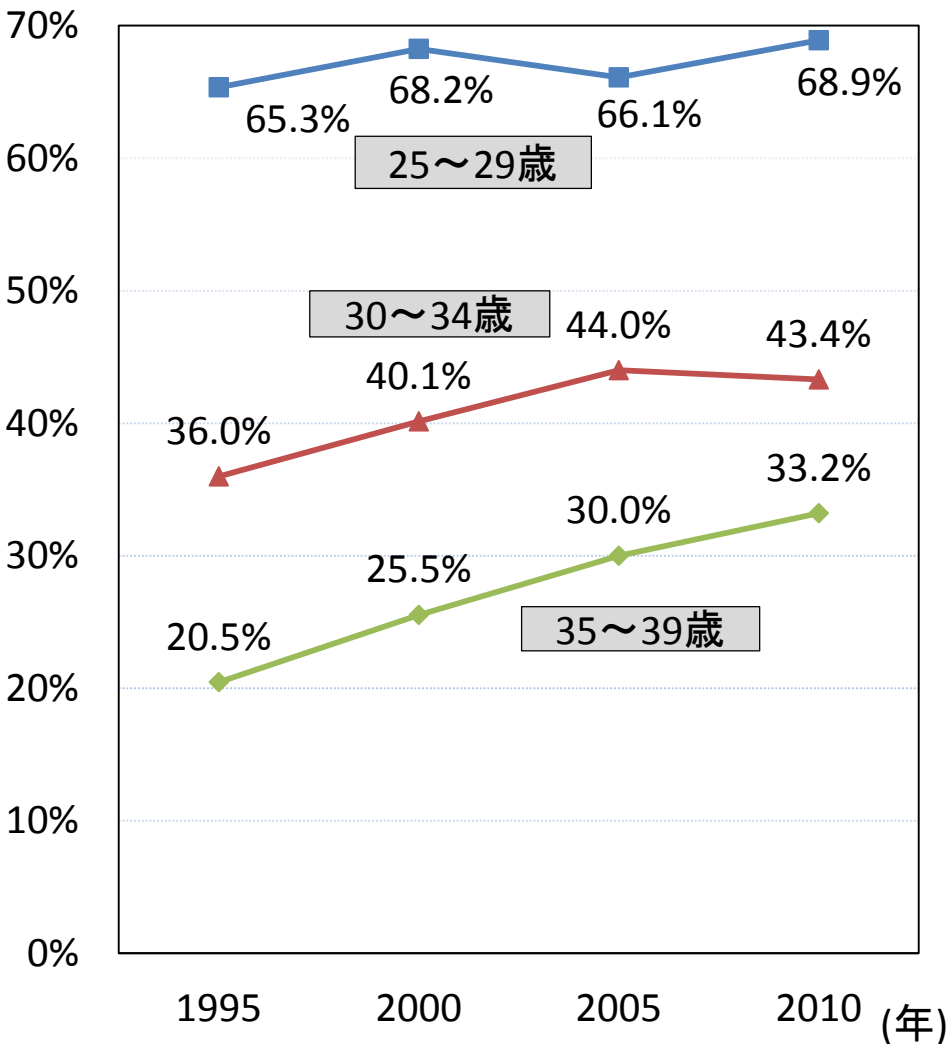
- (1) 非婚・晩婚化
- (2) 雇用形態の変化
- (3) 若者の大都市への流出

☆今後の取り組みとして考えられること

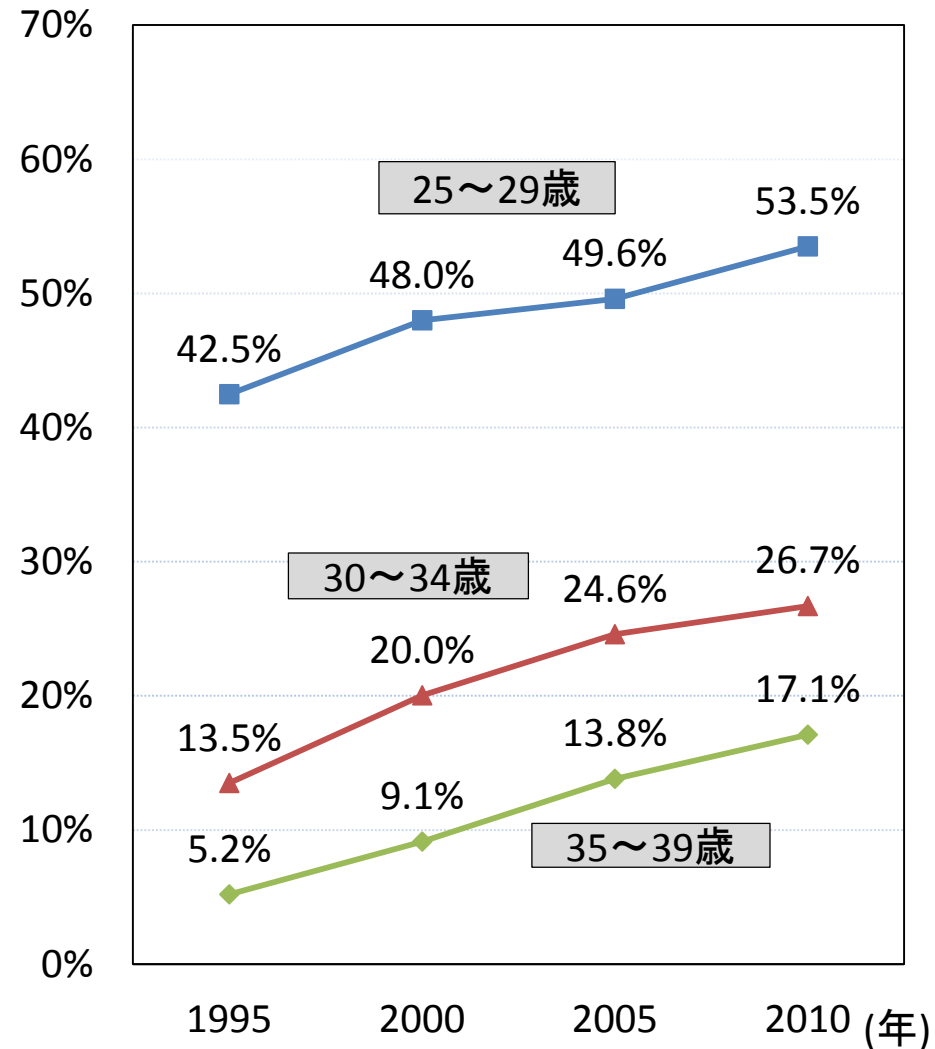
- (1) 働く場所を確保して、雇用の安定を図る
- (2) 子育てしやすい環境の構築
- (3) 雇用環境の改善
- (4) Uターン・Iターンの推進
- (5) 今後考えられる制度

年齢別未婚率の推移(掛川市)

【 男性 】

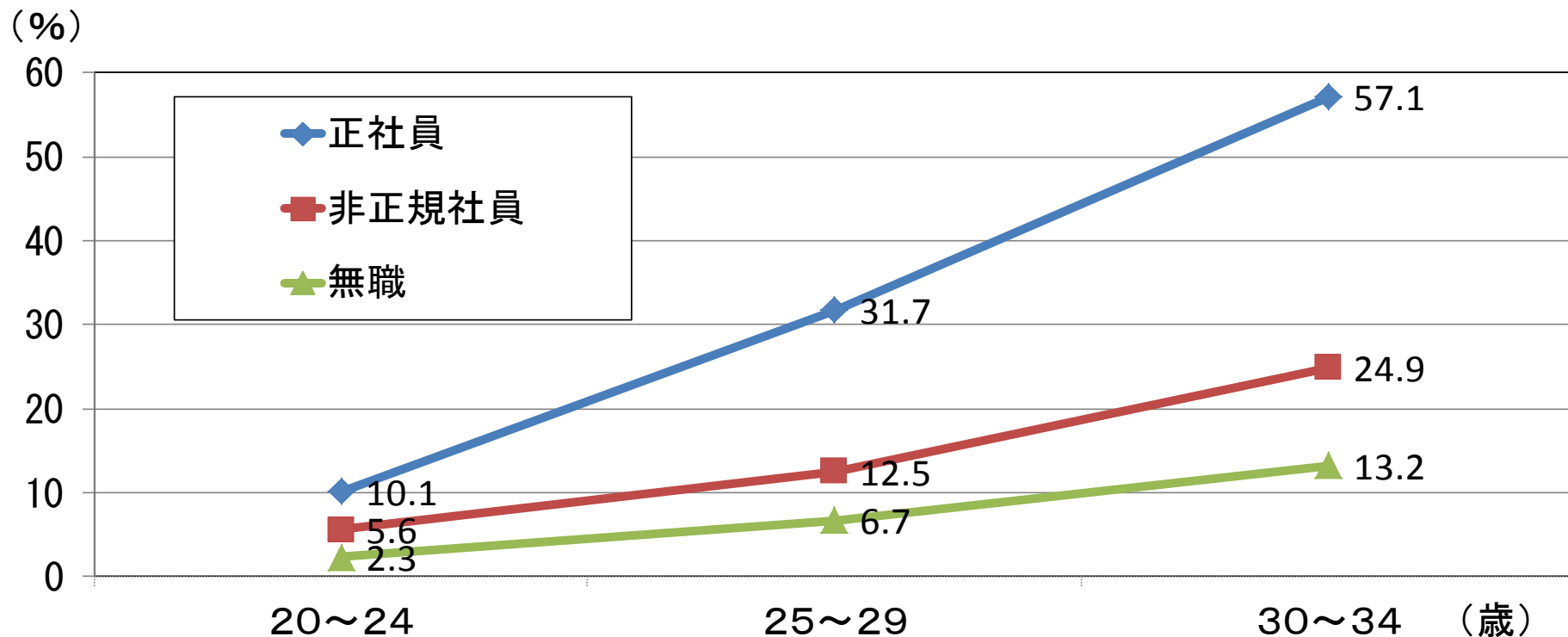


【 女性 】



資料:総務省「国勢調査」(注:1995年及び2000年は旧1市2町の合計で算出)

就労形態別配偶者のいる割合(全国・男性)



資料: 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」(2010年)

※所得階級別構成(平成25年 掛川市・男性)

資料: 掛川市市税課

所得階級	20歳代	30歳代	40歳代
250~299万円	15%	13%	9%
200~249万円	19%	13%	7%
150~199万円	13%	8%	6%
0~149万円	40%	17%	15%
0~299万円 計	87%	51%	37%

人口動態(掛川市)

年	社会動態 転入超過数[転入－転出] (△は転出超過)			自然動態			増減 (A+B)
	男	女	総数 (A)	出生	死亡	増減 (B)	
2010	△ 13	△ 66	△ 79	1,058	1,104	△ 46	△ 125
2011	△ 50	△ 135	△ 185	1,067	1,158	△ 91	△ 276
2012	30	△ 44	△ 14	1,070	1,134	△ 64	△ 78
2013	△ 41	△ 119	△ 160	1,061	1,141	△ 80	△ 240
2010～2013 計	△ 74	△ 364	△ 438	4,256	4,537	△ 281	△ 719

働く場所の確保・雇用の安定を図る

市内事業所数及び従業員数(資料:経済産業省「経済センサス」(平成23年度))

産業分類	事業所数	従業員数
◎全体	4,850	55,409
○農業・林業	14	196
○漁業	1	6
○鉱業・採石業・砂利	3	29
○建設業	603	3,430
○製造業	659	22,148
○電気・ガス	8	227
○情報通信業	33	335
○運輸業・郵便	129	2,959
○卸売業・小売業	1,220	8,482
○金融業・保険業	72	909
○不動産業・物品賃貸業	141	530
○学術研究・専門・技術	154	760
○宿泊業・飲食業	580	4,526
○生活関連サービス業	413	2,101
○教育、学習支援業	165	841
○医療・福祉	283	3,771
○複合サービス	46	459
○サービス業	325	3,695



(1) 市民への紹介

(2) キャリア教育の推進

(3) 地域資源を活用した地域密着型地場産業の育成

(1) 地域で子どもを育てる機運の醸成

➡ ○ **学園化構想**の推進

(2) 妊娠、出産した女性が働き続けられる環境構築

- ➡ ○ **産休・育休制度**の積極的活用
- 母親中心の育児 ➡ **イクメン**の推進
- **子ども・子育て支援事業**の活用、推進

(3) 柔軟な働き方

- ➡ ○ **男女とも仕事と子育てが両立できる**雇用環境
- 在宅勤務など多様な働き方の研究

Uターン・Iターンの推進

(1) Uターン就職率(1995年 60% → 2013年 45%)

- 
- 市内事業所のPR方法の研究
 - 職業のミスマッチ現象などが課題
 - Iターンの推進

※Uターン: 地方で生まれ育った人が、都心などから故郷に戻って働くこと。

※Iターン: 都会出身者が地方に移り、定住すること。

(2) 市内高校生の進路先が都市に集中

- 
- 都内にUターン就職サポートセンターの常設
 - 大学との連携

今後考えられる制度

(1) 子どもが多い世帯ほど有利

となるような支援(フランスなど)

(2) 定住促進助成金(伊豆市など)

(3) 新婚家庭家賃助成(香川県^{さかいで}坂出市など)

(4) 低金利による住宅ローン貸付制度

(茨城県^{ひたちおおた}常陸太田市など)

など